2020年度事業報告書

Ⅰ　概要

当財団は、情報科学技術の高度化、大規模高速計算機の利用技術の開発、原子力分野のコード、データベース等の調査収集・整備提供を総合的に推進してきた。近年においては、先端的スーパーコンピュータの進展に即応する科学技術研究用ソフトウェア等の高度化開発を通じて、先進的科学技術の発展に寄与している。

2020年度においては、特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律(以下「共用法」という。)に基づく登録施設利用促進機関として、特定高速電子計算機施設の利用促進業務(2020年6月以降は、対象施設が「京」から「富岳」へ移行)を引き続き推進するとともに、文部科学省科学技術試験研究委託事業「HPCIの運営」を代表機関として実施し、画期的な研究成果の創出及び科学技術の発展や産業競争力強化、並びにハイパフォーマンス･コンピュータ利用の裾野の拡大に貢献した。

情報科学技術の高度化では、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(以下「原子力機構」という。)が進める原子力研究開発に供する各種原子力コードの高度化開発を実施するとともに、文部科学省のセンター・オブ・イノベーション(COI)プログラム「世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に貢献するアクア・イノベーション拠点」に参画し、大規模シミュレーション用ソフトウェア開発を実施した。また、文部科学省の民間委託事業「研究開発推進事業等の実施に係る運営管理業務(研究振興事業に関する課題の運営管理業務)」を実施した。

大規模高速計算機の利用技術の開発では、原子力機構及び国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構(以下「量研」という。)の大型計算機運用の技術支援を実施した。

原子力分野の解析コードに関する情報の調査収集・整備提供では、原子力コードの調査収集と産業界を含む国内ユーザへの提供を実施した。

これらの事業の推進にあたっては、定款に基づき一般財団法人としての適正な法人運営を図ってきた。新型コロナ感染症対策については、緊急事態宣言等の行政庁の施策、各事業所周辺の感染状況等に即応し、在宅勤務化、各種会議・講習会のオンライン開催等を適宜実施するとともに、在宅勤務規則の制定・施行、オンライン会議システムやテレワーク用システムの拡充、活用を進め、当初計画通り事業を進めた。また、特定高速電子計算機施設の利用促進業務及びHPCIの運営業務については、国及び特定

高速電子計算機施設設置・運営主体者である国立研究開発法人理化学研究所計算科学研究センター(以下「理研 R-CCS」という。)並びに 9 大学の情報基盤センター、2 大学共同利用機関法人及び 3 国立研究開発法人(以下「HPCI システム構成機関」という。)等と緊密に連携協力し、利用者本位の業務運営に努めた。その際、業務をより効率的・効果的に実施する観点から、当財団内に外部有識者によるアドバイザリー委員会を設置し、PDCA サイクルを回しながら業務を実施した。当財団の業務に係る情報資産の保存・管理体制については、情報セキュリティマネジメントシステム(JIS Q 27001:2014/ISO/IEC 27001:2013)の考え方に基づき、その維持、改善を継続的に進めた。

2020 年度事業計画に従い実施した個別事業は、以下のとおりである。

Ⅱ　事業内容

１．特定高速電子計算機施設の利用促進業務

（１）利用者選定業務

「富岳」における共用開始前の試行的利用課題の募集・選定を行うとともに、選定委員会及び利用研究課題審査委員会を開催し、共用開始（2021 年 3 月 9 日）後の利用制度の設定、2021 年度 A 期「富岳」定期課題及び「富岳」随時募集課題（無償課題）の募集・選定等を行った。その際、前述のアドバイザリー委員会において「富岳」の利用制度等を集中的に検討し、提言を受けた。

① 「富岳」の共用開始に向け、システム調整段階における試行的利用として利用者拡大を促進する観点から、一般の利用を対象とした 2020 年度「富岳」試行的利用課題（早期利用課題/利用準備課題）を募集した。早期利用課題は申請 36 課題のうち 30 課題を、随時受け付けの利用準備課題は累計申請 94 件のうち同 92 課題（選定後の辞退 2 課題を含む）を、それぞれ選定した。

② 2021 年度の「富岳」を中核とする HPCI システム利用研究課題定期募集（「富岳」は年 2 回のうち A 期）を行い、レビュアー審査、課題審査委員会及び選定委員会の審議を経て、「富岳」の A 期課題として申請 81 課題のうち 74 課題を選定した。なお、「富岳」一般課題においては、政府の方針等を踏まえて重点的に推進する研究分野を重点分野として新たに設定・募集し、採択に優位性を持たせつつ申請 12 課題のうち 9 課題（いずれも上記の内数。重点分野として採択されなかった 3 課題のうち 2 課題は一般課題として採択）を当該分野の課題として選定

した。なお、2021 年度に予定されていた「富岳」の共用開始が 2020 年度内の 3 月 9 日に前倒しとなったため、「富岳」の A 期課題は同日から利用を開始した。

③ 2021 年度 B 期の「富岳」利用研究課題定期募集を開始した。レビュアー審査及び選定等は 2021 年度中に行う予定である。

④ 「富岳」において、定期募集と比較して小規模な計算資源を速やかに必要とする課題を対象に、随時募集課題のうち機動的課題（一般/若手/産業）及び試行課題（一般/産業）の募集を、「富岳」の共用開始となる 3 月 9 日から開始した。機動的課題については、2021 年 3 月末までに 10 課題の申請があった。試行課題については、同じく 22 課題の申請があった。

⑤ 「富岳」共用前評価環境又は HPCI 共用計算資源を活用した 2020 年度成果創出加速プログラム 20 課題に係る利用手続き等を行った。

⑥ アドバイザリー委員会において、2021 年度以降の「富岳」利用制度等の検討を集中的に行い、7 月に「スーパーコンピュータ『富岳』における利用制度について（提言）」がとりまとめられた。本提言に基づき募集要領等を定め、第 1 回選定委員会（2020 年 8 月 19 日）及び第 2 回選定委員会（2021 年 2 月 5 日）にて審議のうえ承認を得た。

（２）利用支援業務

１）情報支援

① 「京」又は「富岳」を中核とする HPCI 計算資源の利用成果の公開情報を一元的にまとめた公開データベース(HPCI 成果発表データベース)に登録された成果発表件数は、2020 度末で通算 8,836 件(うち、査読付き論文数は 2,303 件)に達した。

②2020 年度末終了の HPCI 一般課題や 2020 年度内に実施・終了した新型コロナウイルス感染症対応 HPCI 臨時公募課題等を中心に、これら課題の利用報告書 145 件(2020 年度末で通算 1,423 件)を HPCI ポータルで公開した。利用報告書のダウンロード数は、2020 年度末で通算 160,220 件に達した(2020 年度は 34,054 件)。利用報告書をダウンロードしている企業は 1,248 社あり、その業種は東京証券取引所の 33 業種中 32 業種に及ぶなど、成果の公表・普及が着実に進展した。

③HPCI 利用研究成果集(当財団発行の査読付き電子ジャーナル)に通算 66 編の論文

が掲載され、全体のダウンロード(DL)数は 12,443 回、うち DL 数トップ論文の DL 数は 705 回に達した。

④「京」から「富岳」に移行するにあたり、「富岳」に興味を持つ潜在的利用者から一般国民に向けたより効果的な情報発信を行うために、HPCI 広報サイト「富岳百景」を立ち上げた。「富岳」における成果や「富岳」の利用について、従来の紙媒体から Web 媒体へと見直しを行い、Web マガジン「富岳百景」vol. 1～2 を発行し、「富岳」の利用に関心を持つ研究者、技術者に情報発信した。

2）技術支援

①利用支援のための一元的窓口として設置したヘルプデスクを活用し、利用者にワンストップ・サービスを提供することで効率的な利用を支援するとともに、プログラム移植等の調整支援、プログラム性能の分析評価等の高度化支援・利用前技術支援を合計 17 課題(うち、産業利用関連は利用前技術支援 1 課題を含む 4 課題)実施した。

②利用者の利便性向上等を目指して、オープンソースソフトウェア(以下、「OSS」という。)の利用環境整備を進めた。

3）その他の支援

①講習会等の利用支援

「富岳」の利用技術の習得等を目的とした初級講習会、利用者のすそ野を広げる HPC セミナー、及び産業界で利用が多い LAMMPS、Quantum ESPRESSO の入門講習会を合計 15 回主催した。これらの講習会等への参加者は、下記の②に示すワークショップを含めて延 1,270 名で、その内産業界からの参加者は 5 割を超えるなど、産業利用の推進にも着実に貢献した。

②セミナー・シンポジウム等

「京」を中核とする HPCI システム利用課題成果報告会「～「京」から「富岳」へ　新しい HPCI 時代に向けて～」(2020 年 10 月)をオンライン開催し、364 名の参加を得た。また、材料系分野や CAE 分野に特化したワークショップ(2020 年 10 月（参加 370 名)、2021 年 2 月（参加 445 名)、3 月（参加 102 名）)をオンライン開催し、産業利用事例や利用技術に関する情報提供を行うとともに、利用者とソフトウェアベンダーとの情報交流の機会とした。

2014～2019 年度に毎年開催した「大型実験施設とスーパーコンピュータとの

連携利用シンポジウム(計 6 回)について、2020 年度は主催機関である当財団、公益財団法人高輝度光科学研究センター(JASRI)及び一般財団法人総合科学研究機構(CROSS)で総括を行い、当該シンポジウムの実施内容のあり方等を検討するとともに、2021 年度の第 7 回開催に向けた準備を進めた。

③展示会等

「富岳」及び HPCI の利用促進に向け、ISC20 オンライン展示(2020 年 6 月)、SC20 オンライン展示(2020 年 11 月)、第 3 回 R-CCS 国際シンポジウム(2021 年 2 月)、SCAsia2021(2021 年 3 月)に出展し、海外向けに情報提供、情報発信を行った。また、産業界への利用促進のため、CEATEC 2020 ONLINE(2020 年 10 月)へ理研 R-CCS とともにオンライン出展を行った。さらに、2021 年 3 月 9 日の「富岳」共用開始当日においては、記念イベントとして理研 R-CCS との共催で HPCI フォーラム「スーパーコンピュータ富岳への期待」をオンライン開催し、式典の中継や成果創出加速プログラム等の協力を得て成果の講演や Web 展示を行った。式典には 681 名、講演には 487 名、Web 展示には 910 名の視聴参加を得た。

④アウトリーチ活動

青少年の科学技術への理解増進、将来の HPCI 利用者となる研究技術者育成を目的に、高校生を対象にした「スパコン「富岳」体験塾」(2021 年 3 月、神戸)を開催し、3 校より 8 名が参加した。また、「はじめてのプログラミング」(2020 年 12 月)を開催し、3 校より 6 名が受講した。さらに「はじめてのプログラミング　出前授業」(2021 年 1 月)を開催し計 39 名が受講した。その他、神戸市主催の「神戸医療産業都市一般公開」(2020 年 10 月)において、オンラインにて「計算機歴史博物館」を出展した。

⑤ 当財団(RIST)、欧州の PRACE(Partnership for Advanced Computing in Europe)、米国の XSEDE(eXtreme Science and Engineering Discovery Environment)との三者間で 2017 年 4 月に締結した覚書(その後 2018 年度に更新)について、覚書の延長手続きの協議を行った。

⑥オーストラリアの NCI(National Computational Infrastructure)との間で 2020 年 5 月にスーパーコンピュータの利用促進の分野における情報交換及び将来の連携の検討に関する覚書を締結し、同年 8 月にそれに基づく会合を行った。

⑦シンガポールの NSCC(The National Supercomputing Centre Singapore, Science

And Engineering Institute)と 2016 年 6 月に締結した覚書（その後 2019 年度に更新）に基づき、2020 年 8 月にスーパーコンピュータの利用促進に係る情報交換及び国際連携の検討のための会合を行った。

２．HPCI の運営業務

当財団は、文部科学省科学技術試験研究委託事業「HPCI の運営」の中核的役割を担う代表機関として、理研 R-CCS、国立大学法人東京大学情報基盤センター(以下「東大情報基盤センター」という。)、国立大学法人筑波大学（以下「筑波大学」という。)、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所(以下「国立情報学研究所」という。)、及び公益財団法人計算科学振興財団からなる分担機関に一部業務を再委託し、総合調整を図りつつこれら分担機関と緊密かつ一体的に連携した体制を構築して以下の業務を主体的に実施した。

（１）HPCI の運営企画・調整

１）今後の運営の在り方に関する調査検討

一般社団法人 HPCI コンソーシアムと協力して、2019 年度に取りまとめた報告書「今後の HPCI システムの構築とその利用に関する基本的な考え方について」を文部科学省に提出した。また、「富岳」の運用開始に先立ち、新たに「重点課題から成果創出加速プログラムへ移行後の計算科学技術振興の在り方及び次世代計算基盤の研究開発と運用の在り方」の検討を行った。

２）技術企画・調整

HPCI システム構成機関等から構成される HPCI 連携サービス委員会及び HPCI 連携サービス運営・作業部会等を開催し、HPCI システムの運用に際して生じる技術的不具合の原因究明・対応策の検討、HPCI システムの全体的な運用に係るソフトウェアの改良に関する検討等を議論するなど、オンライン TV 会議システムを活用して適切に委員会等を運営した。特に、次期認証システムに係る検討や国際基準（IGTF）に準拠した遠隔本人確認・認証の本格運用の開始を実現し、従来からの対面認証と合わせて利用者の利便性の向上を図った。

（２）HPCI の利用促進

１）課題選定及び共通窓口の運用

①HPCI 計算資源を利用する 2021 年度研究課題として、84 件の応募課題（「富岳」との同時利用として応募した課題を含む）の中から 76 課題を選定した。2018 年度に「京」の運用終了に伴う措置として新設した若手人材育成課題は、引き続き募集した。また、2020 年度の随時募集課題については、HPCI 産業利用課題(トライアル・ユース、個別利用)に計 3 件、HPCI 共用ストレージ課題（共有型）に 4 件の応募があり、いずれも選定した。

②HPCI 共用計算機資源を活用した新型コロナウィルス（COVID-19）感染症対応 HPCI 臨時公募（随時受付）を 4 月より開始した。申請受付終了（2021 年 3 月 24 日）までに 17 課題の申請を受け付け、うち 14 課題を選定した。

③HPCI 計算資源及び JHPCN 計算資源の利用に伴う利用負担金の支払いについては、HPCI システム構成機関及び JHPCN(JHPCN：学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点事業)参加機関からの請求に基づき、適宜支払い事務を実施した。

２）産業利用促進

① 産業界のユーザ向けの利用環境として当財団の東京事務所内に設置した「富岳」及び HPCI システムへのアクセスポイント(アクセスポイント東京)を運用し、HPCI システムの利用前相談や利用相談、高並列計算の指導・助言、対面認証などの目的で延べ約 150 名に利用された。また、セミナーやシンポジウム等をオンライン開催し、HPCI の産業利用に関する PR 活動を実施するとともに、その都度、産業利用相談会を開催して新規利用者の開拓を行い、課題応募につながる成果を得た。なお、神戸のアクセスポイントの設置及び運用は、FOCUS に再委託して、代表機関との調整のもと実施した。

② 新規利用企業の応募拡大のため、初めて HPCI を利用した企業へのインタビュー記事を掲載するリーフレット「はじめての HPCI」を 2 種類発行した。

３）技術支援

① プログラム移植等の調整支援、プログラム性能の分析評価等の高度化支援・利用前技術支援等を合計 6 課題(うち、産業利用関連は 2 課題)について実施した。

② OSS や国家プロジェクトとして開発されたプログラム(以下、「国プロアプリ」という。)の利用環境整備を進めるとともに、国プロアプリの普及を目指して、開発グループや整備先の HPCI システム構成機関と連携してプログラムのハンズオン講習会を 8 回(2020 年 10 月に 1 回、2021 年 1 月に 3 回、2 月に 1 回及び 3 月

に3回)開催し、合計91名が参加した。

（３）HPCIシステムの運用

１）HPCI共用ストレージ等の運用・保守・機能整備

本事業は、東大情報基盤センター、理研R-CCS及び筑波大学に再委託して、代表機関との調整のもと実施した。

２）認証局の運用

本事業は、国立情報学研究所に再委託して、代表機関との調整のもと実施した。

３）課題選定及び共通窓口に関する基盤システムの機能拡充

HPCI ヘルプデスクシステム、HPCI 情報共有コンテンツマネジメントシステム(CMS)等の機能拡充を実施した。

３．大型計算機システム及びネットワークシステムの運用支援

原子力機構の大型計算機システム、ネットワークシステム、及び情報セキュリティ対策システムの運用に係る技術支援を実施した。また、IT化を推進するための各種情報システムの運用に係る技術支援を受託した。

量研の大型計算機システム及びネットワークシステムの運用に係る技術支援を実施した。

これらにより、各システムの利用者に対する円滑かつ継続的な利用支援サービスの提供に大きく貢献した。

４．情報科学技術の高度化に関する研究開発・調査

（１）原子力研究開発コードの高度化に関する研究・調査

① 原子力機構と協力して開発を進めている粒子・重イオン輸送コードシステムPHITSを使用して、福島第一原子力発電所事故によって拡散した放射性物質の空間線量率値からその周辺の地域における核種分布を推定するシステムの開発、画像データから構造物を認識し空間線量率を評価するシステムの開発、放射線源逆推定のための機械学習システムの開発、及びJ-PARC中性子ビームラインの遮蔽設計を実施した。また、使用済核燃料貯蔵施設モデルの敷地境界線量の高精度化を目的としたPHITSコードの新規機能の開発・整備、遮蔽積分ベンチマークデー

タベースを用いた PHITS コードの信頼性検証、原子力施設の地震観測記録の分析等を実施した。

② PHITS の原子力分野以外への応用として、粒子線がん治療施設の遮蔽設計や放射化評価、γ線滅菌施設の遮蔽設計、有人宇宙施設の宇宙放射線環境評価、粒子線がん治療計画のための線量シミュレーションソフトウェアの開発等を実施した。

③ 原子力機構のスーパーコンピュータで利用される原子力研究開発コードの開発・改良、計算結果の評価手法の開発及び可視化ソフトウェアの開発・改良を実施した。また、原子力機構の研究者等が開発・整備した各種の原子力研究開発コードのチューニング及び並列化による高速化を実施した。

④ 量研の核融合原型炉開発に求められる第一原理系シミュレーションコード，特にディスラプション、核燃焼プラズマ、乱流輸送の各現象の予測解析に必要な動的シミュレーションコードについて、その高度化に取り組んだ。また、原型炉全体の設計に応用されるシステム系シミュレーションコードに関して、システム設計コード群のモデル改良やこれらコード群の統合に向けたインターフェースソフトウェア開発を実施した。

（２）大規模シミュレーション技術の開発・研究

ナノ材料、気象モデルの分野で、新アルゴリズム・計算手法のシミュレーションソフトウェアへの実装、次世代材料開発を目的としたシミュレーションの産業応用など、ソフトウェア開発から実用化研究までスーパーコンピュータを活用して以下のとおり実施した。

① 文部科学省のセンター・オブ・イノベーション(COI)プログラムにおいて、信州大学を拠点とする「世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に貢献するアクア・イノベーション拠点」の参画機関として、信州大学の実験データをもとに、革新的ナノ炭素逆浸透膜に対して第一原理シミュレーション及び分子動力学シミュレーションを実施し、ナノ炭素材（カーボンナノチューブ,セルロースナノファイバー）の複合化により水処理膜とスペーサーに汚染物が付着し難くなる耐ファウリング現象について、シミュレーションでそのメカニズムを解明した。

② 文部科学省の「統合的気候モデル高度化研究プログラム」において、地球規模気

候変動に関する予測・影響解析の一部として、日本版標準カップラ開発・適用・性能評価及びカップラを介した大規模データ利用に関する入出力ソフトウェア開発等を引き続き実施した。

③ 防衛装備庁「安全保障技術研究推進制度」で採択された「高強度CNTを母材とした耐衝撃緩和機構の解明と超耐衝撃材の創出」に筑波大学、住友電気工業株式会社と取り組み、衝撃緩和現象に関するシミュレーション研究を実施した。

④ 産業界との実践的なシミュレーションとして、「光吸収材料のシミュレーションによる理論設計」、「量子機械学習のケモインフォマティクスへの応用」、「タンパク質の立体構造予測シミュレーション」の共同研究開発を実施した。

（３）情報科学技術分野の研究振興に関する課題の運営管理

文部科学省の民間委託事業「研究開発推進事業等の実施に係る運営管理業務(研究振興事業に関する課題の運営管理業務)」として、スーパーコンピュータ開発公募事業を実施するために必要とされる以下の業務を継続して実施した。

① 文部科学省と課題実施機関との交付決定に係る諸事務手続き、補助金交付要綱・取扱要領に基づく事務処理について文部科学省業務を支援するとともに、公募事業の推進に必要となる情報の把握等を行った。

② スーパーコンピュータ開発公募事業(補助事業 17 課題)について、採択課題の募集・選定及び交付申請手続きの支援、各課題の事業面・経理面での進捗管理を実施した。また、2019 年度に実施された委託事業 17 課題と補助事業 4 課題の委託契約額及び補助金額の確認調査等を実施した。

③ 上記の業務を通じて、本公募事業のあり方や問題点等の調査・考察を行い、本公募事業の今後に向けた提案を行った。

５．原子力分野の解析コードに関する情報の調査収集・整備提供

わが国の原子力コードセンターとして、原子力機構等の国内機関から収集した 3 件の原子力コードを新規登録した。産業界を含む国内加盟機関への原子力コードの提供は 112 件であった。

米国オークリッジ国立研究所・放射線安全情報計算センター(ORNL/RSICC)との契約の下で、新規に 1 件の原子力コードを収集・整備するとともに、「RSICC ユーザ会」

加盟機関に152件の原子力コードを配付した。また、原子力コード利用の促進に資するため、「RSICCユーザ会」加盟機関向けに「ADVANTGを用いた最適分散低減法によるモンテカルロ法遮蔽解析（入門編)」に関する講習会(2020年10月)をオンラインで開催した。なお、当財団が運営している「RSICCユーザ会」の加盟機関は、2020年度末で68機関である。

６．事業の成果の普及等

計算科学技術研究の成果の普及を目的として、最新の研究開発成果の紹介、関連研究の解説、事業動向の報告、トピックス等を内容とする「RISTニュースNo.66」を2020年10月に刊行し、関連機関に配付するとともに当財団の公開ホームページに掲載し、成果の普及を図った。また、当財団における研究開発の成果を国内外の学術論文誌、学会等で発表するとともに、2020年4月に募集を開始した「新型コロナウイルス感染症対応HPCI臨時公募課題」の研究について、8月にメディア向けにオンライン勉強会を開催し、NHKニュースに取り上げられるなどの反響を得た。また、国民の最も大きな関心ごとであることから、HPCIでの新型コロナウイルス研究成果を広く一般に広報するため、HPCIオープンセミナー「スーパーコンピュータとCOVID-19」(2021年１月）をオンライン開催した他、日本物理学会2020年秋季大会及び上智大学理工学研究科物理領域物性セミナーにおいて、「富岳」を中核とするHPCIシステムの課題募集、利用支援等の案内及び成果報告会等を紹介するなど、事業成果の普及活動を行った。

Ⅲ　その他

１．一般状況

- 2020年度の評議員及び役員は（１）のとおりである。
- 2020年度における評議員会及び理事会の開催状況は（２）及び（３）のとおりである。
- 2021年3月31日現在の職員配置は（４）のとおりである。2019年度末から6名の増員である(内訳:東海事務所1名減、東京事務所3名増、神戸センター4名増)。
- 2020年度監査結果は（５）のとおりである。

（1）評議員及び役員

評　議　員

石　塚　昶　雄　　木　阪　崇　司
住　　明　正　　出　沼　節　男
村　上　博　幸　　山　田　昌　彦
片　山　正一郎（2020 年 6 月 23 日まで）
野　田　健　治（2020 年 6 月 23 日まで）
堀　田　　平（2020 年 6 月 23 日まで）
雨　宮　慶　幸（2020 年 6 月 23 日から）
高　橋　桂　子（2020 年 6 月 23 日から）
田　中　正　朗（2020 年 6 月 23 日から）

役　　員

理事長　関　　昌　弘（2020 年 6 月 23 日まで）
理事長　田　島　保　英（2020 年 6 月 23 日から）
常務理事　高　津　英　幸　　常務理事　谷　　正　之
理　　事　愛　野　茂　幸　　理　　事　木　下　佳　明
理　　事　高　園　武　治　　理　　事　中　島　徳　嘉
理　　事　橋　爪　秀　利
理　　事　高　橋　桂　子（2020 年 6 月 23 日まで）
理　　事　駒　宮　幸　男（2020 年 6 月 23 日から）

監　　事　宇留野　哲　郎
監　　事　荻　野　伸　明

（2）評議員会

①　第 18 回評議員会(定時)

期　　日　2020 年 6 月 23 日（火）
会　　場　RIST 東京事務所（オンライン会議）
出 席 者　評議員 9 名
審議事項
第 1 号議案　令和元年度決算報告書について
第 2 号議案　評議員の選任について
第 3 号議案　理事の選任について

第 4 号議案　監事の選任について

報告事項　　令和元年事業報告書

②　第 19 回評議員会(臨時)

期　　日　2021 年 3 月 30 日（火）

会　　場　RIST 東京事務所（オンライン会議）

出 席 者　評議員 9 名

審議事項

第 1 号議案　評議員会長の選定について

報告事項　　2021 年度（令和 3 年度）事業計画書及び令和 3 年度(2021 年度)収支予算書

（３）理事会

①　第 24 回理事会

期　　日　2020 年 6 月 4 日（木）

会　　場　オンライン会議

出 席 者　理事 8 名　　監事 2 名

審議事項

第 1 号議案　令和元年度事業報告書について

第 2 号議案　令和元年度決算報告書について

第 3 号議案　定時評議員会の招集について

報告事項　　職務執行状況について

②　第 25 回理事会（書面決議）

期　　日　2020 年 6 月 23 日（火）

決議書面　理事 9 名(同意書)　　監事 2 名(確認書)

決議事項

第 1 号議案　田島　保英理事を理事長とする件

第 2 号議案　高津　英幸理事を常務理事とする件

第 3 号議案　谷　正之理事を常務理事とする件

第 4 号議案　田島　保英理事長の報酬支給額の件

第 5 号議案　高津　英幸常務理事の報酬支給額の件

第６号議案　谷　正之常務理事の報酬支給額の件

③　第 26 回理事会（書面決議）

期　　日　2020 年 7 月 30 日（木）

決議書面　理事 9 名(同意書)　　監事 2 名(確認書)

決議事項

第 1 号議案　関　昌弘氏を顧問とする件

第 2 号議案　関　昌弘氏の報酬支給額の件

④　第 27 回理事会

期　　日　2021 年 3 月 11 日（木）

会　　場　RIST 東京事務所（オンライン会議）

出 席 者　理事 8 名　　監事 2 名

審議事項

第 1 号議案　2021 年度（令和 3 年度）事業計画書について

第 2 号議案　令和 3 年度（2021 年度）収支予算書について

第 3 号議案　臨時評議員会の招集について

第 4 号議案　組織変更について

報告事項　　職務執行状況について

（４）職員配置（2021 年 3 月 31 日現在）

総　務　部	8 名
コード開発部	57 名
計算科学技術部	12 名
研究支援部	5 名
神戸センター	69 名
合　　計	151 名

（５）監　査

①　2020 年度事業計画に関する中間レビュー結果について、2020 年 10 月 28 日（水）

に宇留野監事及び荻野監事に報告し、承認を受けた。

② 2020 年度決算について、2021 年 5 月 21 日（金）に宇留野監事及び荻野監事にそれぞれ承認を受けた。